



2025年2月4日

各 位

会社名 株式会社プロトコーポレーション  
代表者名 代表取締役社長 神谷 健司  
(コード番号 4298 東証プライム・名証プレミア)  
問合せ先  
役職・氏名 執行役員 鈴木 毅人  
電話 052-934-2000

会社名 株式会社フォーサイト  
代表者名 代表取締役 横山 博一

**株式会社フォーサイトによる株式会社プロトコーポレーション (証券コード: 4298)  
の普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ**

株式会社フォーサイトは、本日、株式会社プロトコーポレーションの普通株式を添付のとおり公開買付けにより取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

以 上

本資料は、株式会社フォーサイト（公開買付者）が、株式会社プロトコーポレーション（公開買付けの対象者）に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第30条第1項第4号に基づいて公表を行うものです。

(添付資料)

2025年2月4日付「株式会社プロトコーポレーション (証券コード: 4298) の普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」

各 位

会 社 名 株式会社フォーサイト  
代表者名 代表取締役 横山 博一

## 株式会社プロトコーポレーション（証券コード：4298）の普通株式に対する 公開買付けの開始に関するお知らせ

株式会社フォーサイト（以下「公開買付者」といいます。）は、2025年2月4日、株式会社プロトコーポレーション（証券コード：4298、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）プライム市場及び株式会社名古屋証券取引所（以下「名古屋証券取引所」といいます。）プレミア市場上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

公開買付者は、対象者の主要株主かつ筆頭株主であり、対象者の創業家一族の資産管理会社である株式会社夢現（以下「夢現」といいます。所有株式数：13,614,480株、所有割合（注1）：33.70%）の完全子会社であり、対象者株式の取得及び所有を主たる目的として、2024年12月25日に設立された会社です。2025年2月4日現在、対象者の代表取締役会長である横山博一氏（以下「横山博一氏」といいます。所有株式数：902,000株、所有割合：2.23%）が公開買付者の代表取締役を務めており、また、公開買付者は、対象者株式を所有しておりません。

（注1）「所有割合」とは、対象者が2025年2月4日に公表した「2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「対象者第3四半期決算短信」といいます。）に記載された2024年12月31日現在の対象者の発行済株式総数（41,925,300株）から、対象者第3四半期決算短信に記載された2024年12月31日現在の対象者が所有する自己株式数（1,523,634株）（なお、株式付与E S O P信託が所有する対象者株式の数（92,160株）は対象者が所有する自己株式に含んでおりません。以下同じです。）を控除した株式数（40,401,666株）（以下「本基準株式数」といいます。）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入。割合の計算において以下同じです。）をいいます。

今般、公開買付者は、対象者株式の全部（ただし、対象者が所有する自己株式及び本不応募合意株式（以下にて定義します。）を除きます。）を取得することにより、対象者株式を非公開化するための取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、本公開買付けを実施することといたしました。

本取引は、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注2）に該当し、横山博一氏及び対象者の専務取締役である横山宗久氏（以下「横山宗久氏」といいます。所有株式数：537,960株、所有割合：1.33%）は、本取引後も継続して対象者の経営にあたることを予定しております。公開買付者と対象者のその他の取締役及び監査役との間には、本公開買付け後の役員就任について特段の合意はありません。

（注2）「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

本公開買付けの実施にあたり、公開買付者は、対象者の株主である夢現（所有株式数：13,614,480株、所有割合：33.70%）、横山博一氏（所有株式数：902,000株、所有割合：2.23%）、横山宗久氏（所有株式数：537,960株、所有割合：1.33%）並びに対象者の株主かつ横山博一氏及び横山宗久氏の親族である横山順弘氏（以下「横山順弘氏」といいます。所有株式数：313,000株、所有割合：0.77%）（夢現、横山博一氏、横山宗久氏及び横山順弘氏を総称して、以下「本不応募合意株主」といいます。）との間で、2025年2月4日付で、本不応募合意株主それぞれが所有する対象者株式の全て（合計：15,367,440株、所有割合：38.04%。以下「本不応募合意株式」といいます。）を本公開買付けに応募しない旨、及び本公開買付けが成立した場合には本臨時株主総会（注3）において本スクイーズアウト手続（注4）に関連する各議案に賛成する旨を書面で合意しております。また、本スクイーズアウト手続として行われる対象者株式の株式併合（以下「本株式併合」といいます。）の効力発生前に公開買付者の要請があった場合には、夢現は他の本不応募合意株主の全部又は一部との間で対象者株式についての消費貸借契約を締結して本貸株取引（注5）を行う旨も書面で合意しております。

- (注3)「本臨時株主総会」とは、本公開買付けの成立後、公開買付者が、対象者に開催を要請する予定である、本株式併合を行うこと及び本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款変更を行うことを付議議案に含む臨時株主総会をいいます。
- (注4)「本スクイズアウト手続」とは、公開買付者が、本公開買付けにより対象者株式の全て（ただし、対象者が所有する自己株式及び本不応募合意株式を除きます。）を取得できなかった場合に実施を予定している、対象者の株主を公開買付者及び本不応募合意株主の全部又は一部のみとするための一連の手続をいいます。
- (注5)「本貸株取引」とは、公開買付者の要請があった場合には、夢現が他の本不応募合意株主の全部又は一部との間で対象者株式についての消費貸借契約を締結し、本株式併合の効力発生前を効力発生時として、貸主となる横山博一氏、横山宗久氏及び横山順弘氏の所有する対象者株式の全部又は一部を借り受ける取引をいいます。具体的には、①横山博一氏、横山宗久氏及び横山順弘氏の全部又は一部が、本貸株取引における貸主となり、所有する対象者株式の全部又は一部を夢現へ貸し出すこと、及び、②本貸株取引における借主となった夢現が、貸主に対して、本株式併合の効力発生後、本貸株取引を解消し、当該借り受けた対象者株式の全てと同等の価値の対象者株式を返還することを通じて、本不応募合意株主の全部又は一部が本スクイズアウト手続後も対象者株式を継続して保有することを実現する予定です。

本公開買付けの概要は以下のとおりです。

- (1) 対象者の名称  
株式会社プロトコーポレーション
- (2) 買付け等を行う株券等の種類  
普通株式
- (3) 買付け等の期間  
2025年2月5日（水曜日）から2025年3月21日（金曜日）まで（30営業日）
- (4) 買付け等の価格  
普通株式1株につき、金2,100円
- (5) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	25,034,226 (株)	11,567,000 (株)	— (株)
合計	25,034,226 (株)	11,567,000 (株)	— (株)

- (6) 決済の開始日  
2025年3月28日（金曜日）
- (7) 公開買付代理人  
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目9番2号  
三菱UFJ eスマート証券株式会社（復代理人） 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

なお、本公開買付けの具体的な内容は、本公開買付けに関して公開買付者が2025年2月5日に提出する公開買付届出書をご参照ください。

以上

#### 【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表することを意図したものであり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

#### 【将来予測】

このプレスリリースには公開買付者、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、公開買付者の現時点での事業見通しに基づくものであり、今後の状況により変わる可能性があります。公開買付者は、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。

#### 【米国規制】

本公開買付けは、日本の金融商品取引法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されますが、これらの手続及び基準は米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国1934年証券取引所法（Securities Exchange Act of 1934. その後の改正を含み、以下「米国1934年証券取引所法」といいます。）第13条(e)又は第14条(d)及び同条の下で定められた規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類の中に含まれる財務情報は米国の会計基準に基づくものではありません。公開買付者及び対象者は米国外で設立された法人であり、その役員の全部又は一部は米国居住者ではないため、米国の証券関連法を根拠として権利を行使又は請求することが困難となる可能性があります。また、米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の法人又は個人に対して、米国外の裁判所において法的手続を開始することができない可能性があります。さらに、米国外の法人若しくは個人又は当該法人の関連者（affiliate）について米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。

本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語において行われるものといたします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部は英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存在した場合には、日本語の書類が優先するものといたします。

公開買付者及びその関連者、並びに公開買付者及び対象者の各財務アドバイザーの関連者は、それらの通常の業務の範囲において、日本の金融商品取引関連法規制及びその他適用ある法令上許容される範囲で、米国1934年証券取引所法規則14e-5(b)の要件に従い、対象者の株式を自己又は顧客の勘定で、本公開買付けの開始前、又は本公開買付けにおける買付け等の期間中に本公開買付けによらず買付け又はそれに向けた行為を行う可能性があります。そのような買付けに関する情報が日本で開示された場合には、当該買付けを行った者又はその関連者の英文ウェブサイトにおいても英文で開示が行われます。

このプレスリリース又はこのプレスリリースの参照書類の記載には、米国1933年証券法（Securities Act of 1933. その後の改正を含みます。）第27A条及び米国1934年証券取引所法第21E条で定義された「将来に関する記述」（forward-looking statements）が含まれております。既知若しくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」において明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。公開買付者、対象者又はそれらの関連者は、「将来に関する記述」において明示的又は黙示的に示された予測等が達成されることを保証するものではありません。このプレスリリース又はこのプレスリリースの参照書類の中の「将来に関する記述」は、このプレスリリースの提出日時時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令で義務付けられている場合を除き、公開買付者、対象者又はそれらの関連者は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新又は修正する義務を負うものではありません。

#### 【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。このプレスリリースの発表、発行又は配布は、本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。